

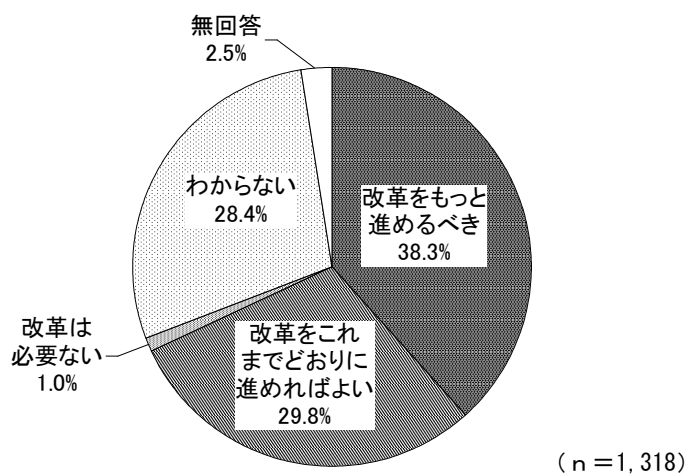
## 6 行財政改革について

### (1) 行財政改革についての考え

問16 県では、効果的かつ効率的にサービスを提供していくため、様々な行財政改革に取り組んできていますが、あなたは、県の行財政改革についてどう思いますか。次の中から1つ選んでください。

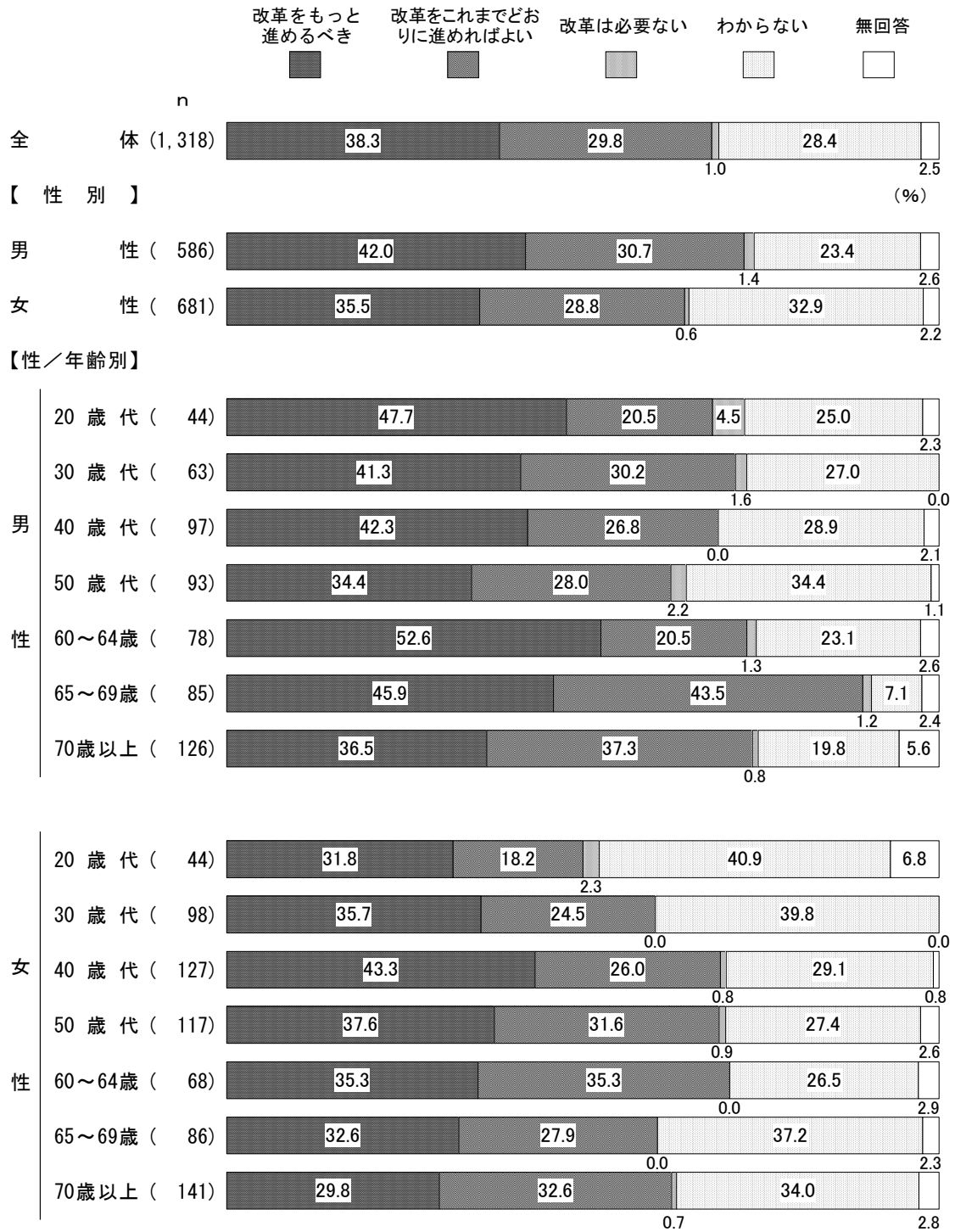
[n=1,318]

1 改革をもっと進めるべき	38.3%
2 改革をこれまでどおりに進めればよい	29.8
3 改革は必要ない	1.0
4 わからない	28.4
(無回答)	2.5



全体で見ると、「改革をもっと進めるべき」(38.3%)が4割近くで、「改革をこれまでどおりに進めればよい」(29.8%)が3割となっている。「改革は必要ない」(1.0%)はわずかである。

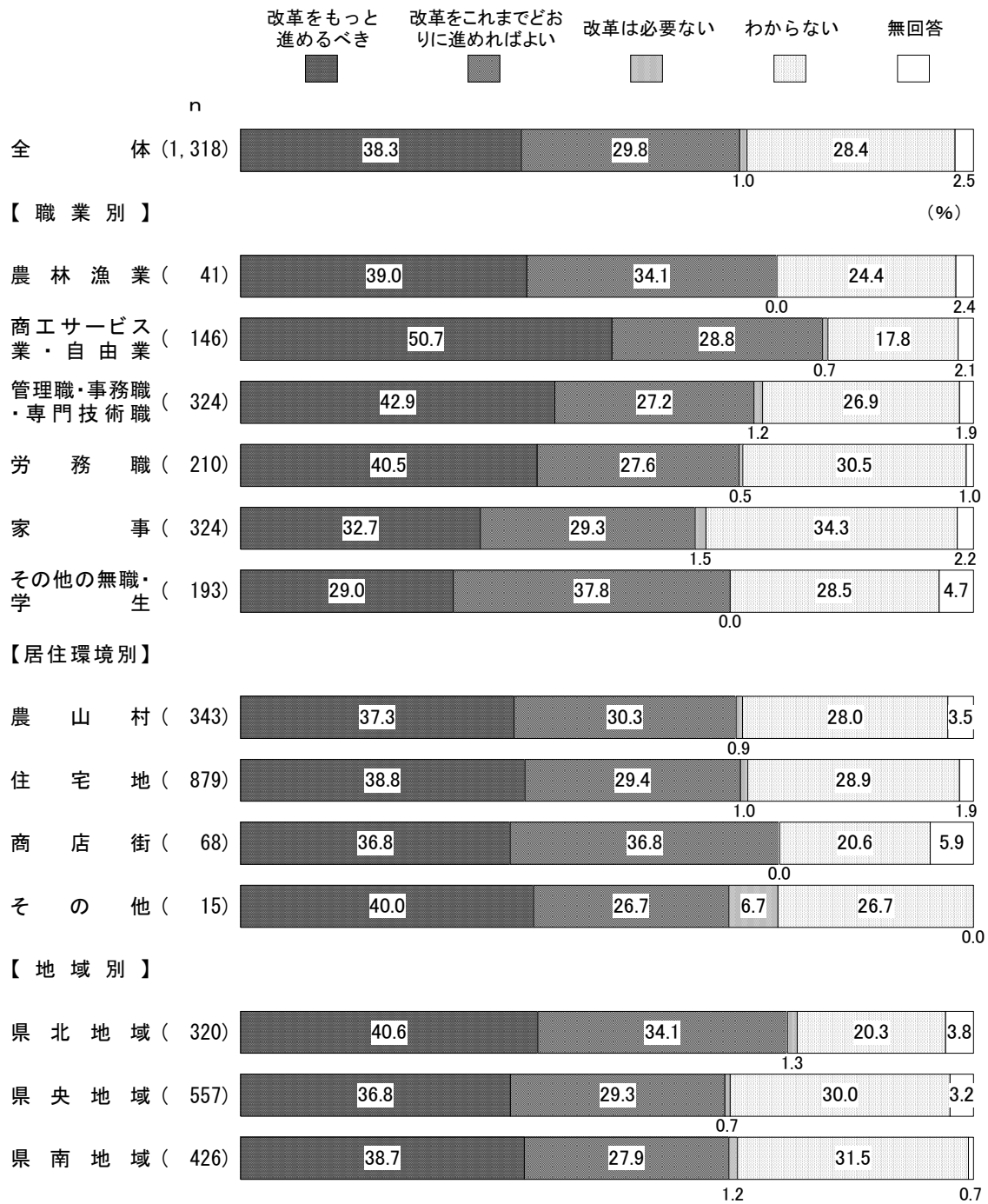
[性別・性／年齢別]



性別で見ると、「改革をもっと進めるべき」では〈男性〉(42.0%)が〈女性〉(35.5%)より6.5ポイント高くなっている。

性／年齢別で見ると、「改革をもっと進めるべき」では〈男性60~64歳〉で52.6%、〈男性20歳代〉で47.7%と高くなっている。

[職業別・居住環境別・地域別]



職業別でみると、「改革をもっと進めるべき」では〈商工サービス業・自由業〉が50.7%と高くなっている。

居住環境別でみると、「改革をこれまでどおりに進めればよい」では〈商店街〉が36.8%と高くなっている。

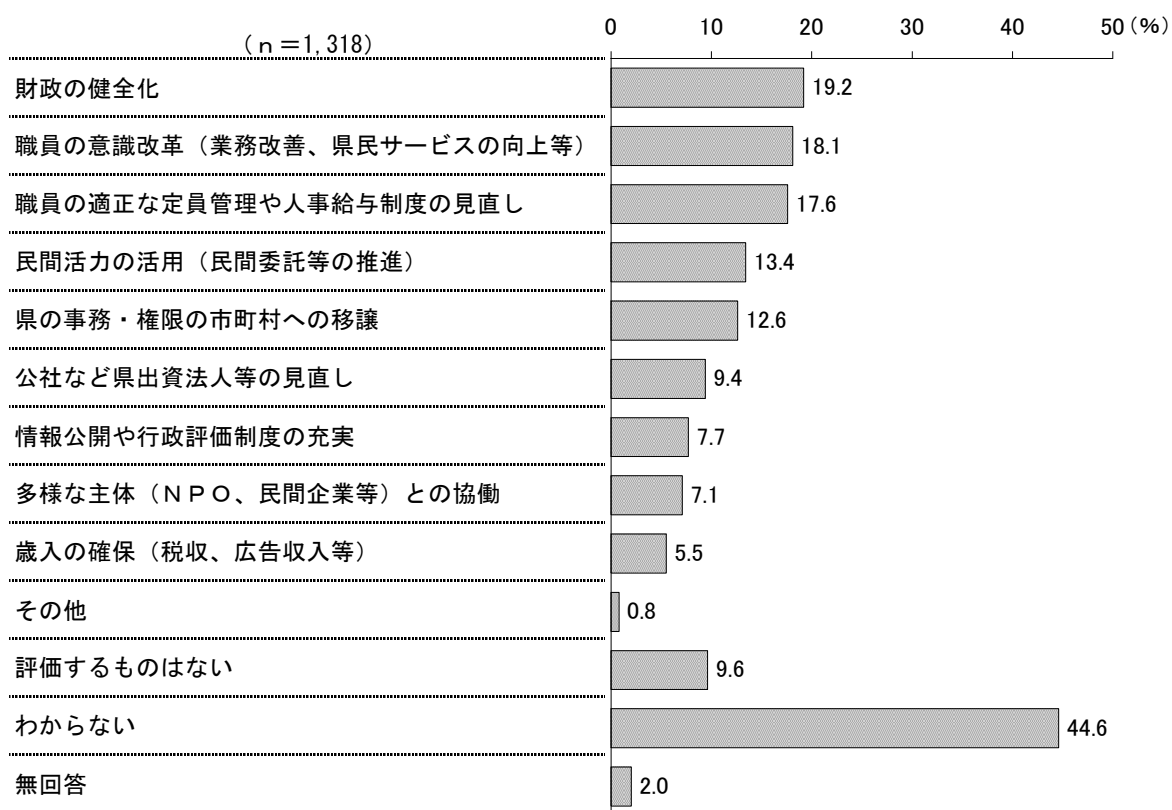
地域別でみると、「改革をもっと進めるべき」では〈県北地域〉が40.6%と高くなっている。

## (2) 評価する行財政改革の取組

問17 これまでの県の行財政改革の取組の中であなたが評価するものはどれですか。次の中からいくつでも選んでください。

[n=1,318]

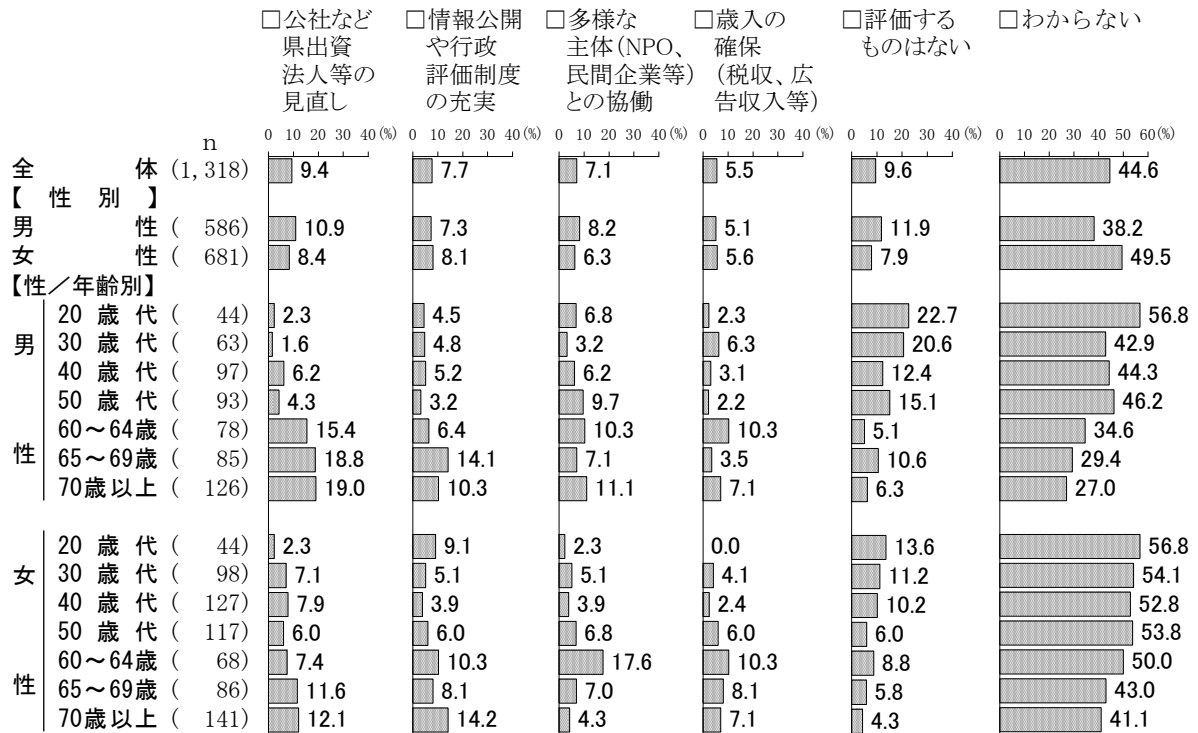
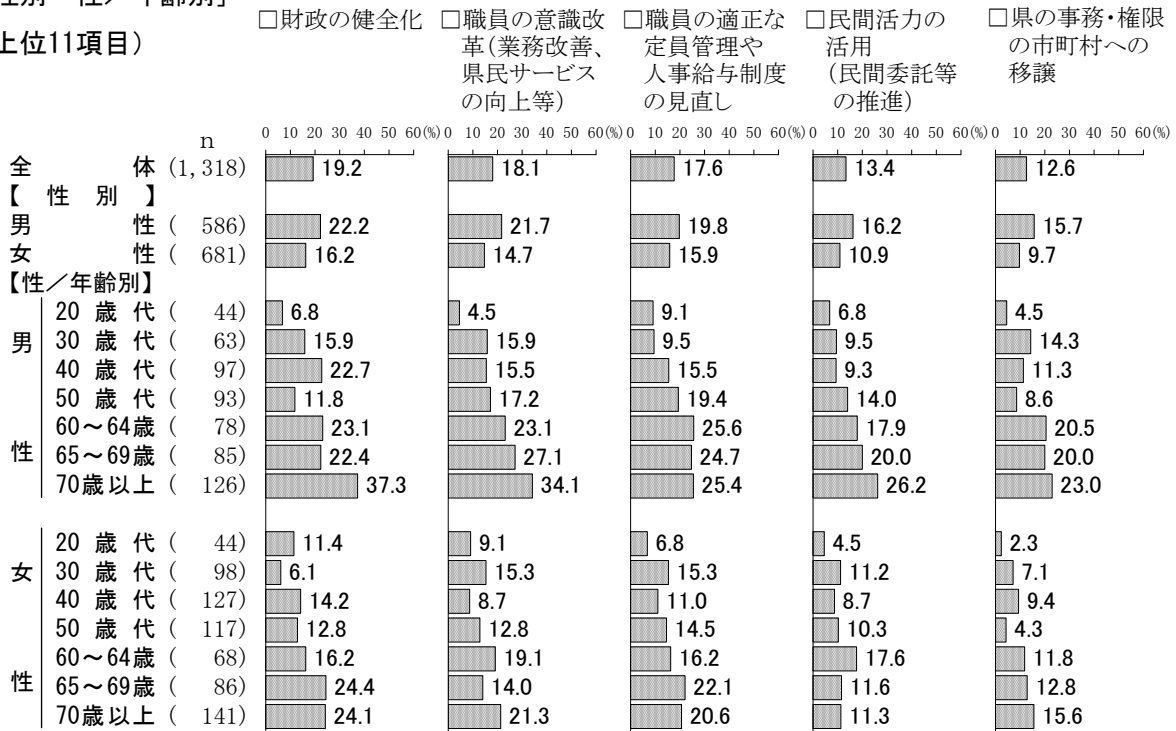
1	県の事務・権限の市町村への移譲	12.6%
2	民間活力の活用（民間委託等の推進）	13.4
3	多様な主体（NPO、民間企業等）との協働	7.1
4	公社など県出資法人等の見直し	9.4
5	情報公開や行政評価制度の充実	7.7
6	財政の健全化	19.2
7	歳入の確保（税収、広告収入等）	5.5
8	職員の適正な定員管理や人事給与制度の見直し	17.6
9	職員の意識改革（業務改善、県民サービスの向上等）	18.1
10	その他	0.8
11	評価するものはない	9.6
12	わからない	44.6
	（無回答）	2.0



全体で見ると、「財政の健全化」（19.2%）がほぼ2割で最も高く、次いで「職員の意識改革（業務改善、県民サービスの向上等）」（18.1%）、「職員の適正な定員管理や人事給与制度の見直し」（17.6%）、「民間活力の活用（民間委託等の推進）」（13.4%）の順となっている。

[性別・性／年齢別]

(上位11項目)

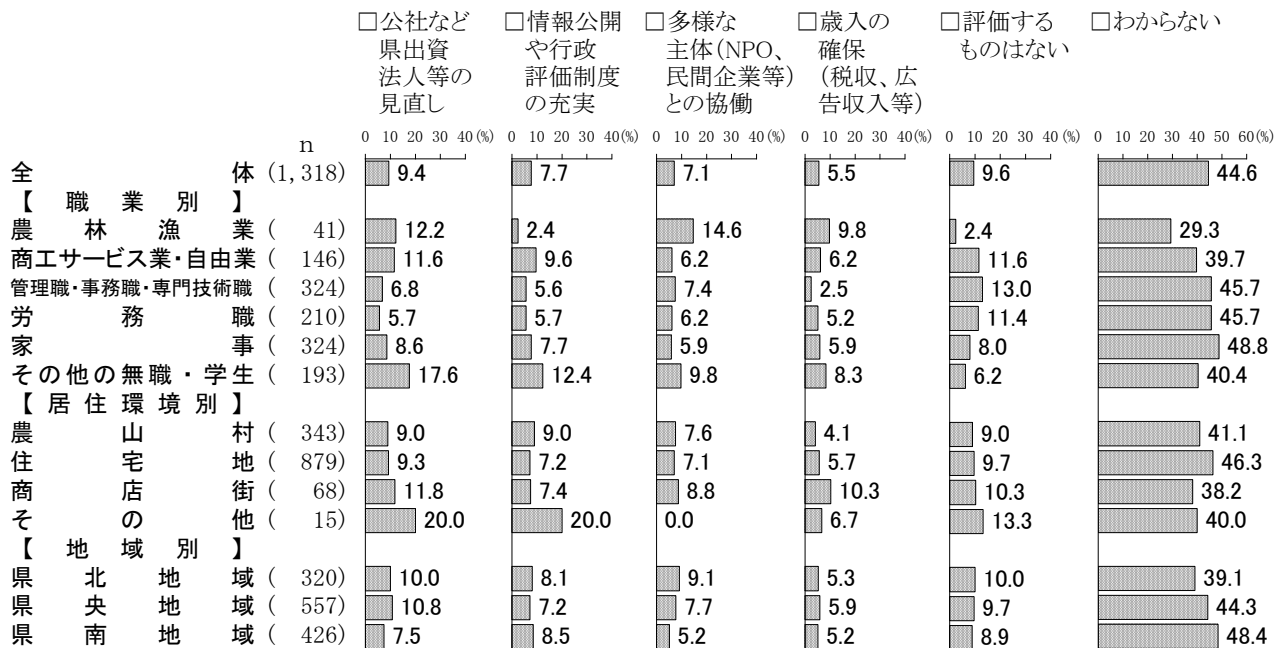


性別でみると、「職員の意識改革（業務改善、県民サービスの向上等）」では〈男性〉（21.7%）が〈女性〉（14.7%）より7.0ポイント高くなっている。

性／年齢別でみると、〈男性70歳以上〉が、「財政の健全化」では37.3%、「職員の意識改革（業務改善、県民サービスの向上等）」では34.1%、「民間活力の活用（民間委託等の推進）」では26.2%と高くなっている。「多様な主体（NPO、民間企業等）との協働」では〈女性60～64歳〉が17.6%と高くなっている。「評価するものはない」では〈男性20歳代〉が22.7%と高くなっている。

[職業別・居住環境別・地域別]

(上位11項目)



職業別でみると、「財政の健全化」では〈農林漁業〉が34.1%と高く、「職員の意識改革(業務改善、県民サービスの向上等)」でも〈農林漁業〉が29.3%と高くなっている。

居住環境別でみると、「職員の適正な定員管理や人事給与制度の見直し」では〈商店街〉が32.4%と高くなっている。

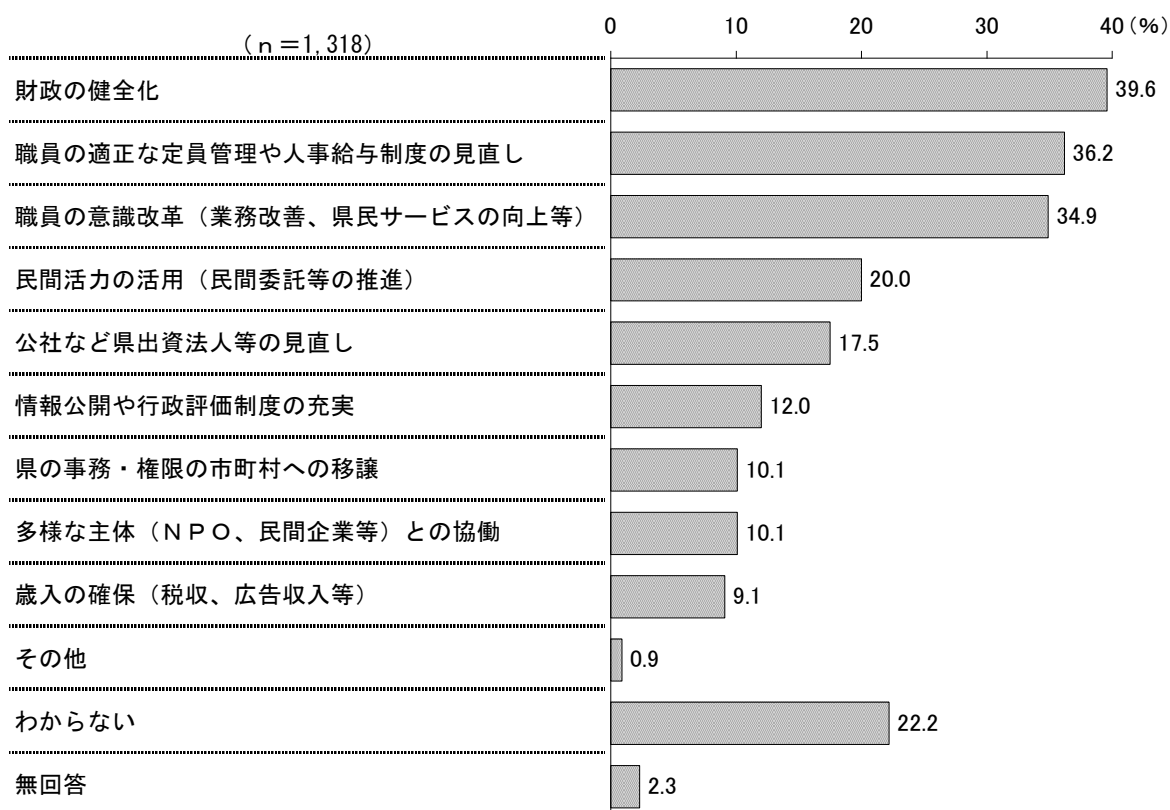
地域別でみると、「財政の健全化」では〈県央地域〉が21.5%と高くなっている。

### (3) 今後力を入れるべき行財政改革の取組

問18 あなたは、今後の行財政改革では、特にどのような取組に力を入れていくべきだと思いますか。次の中から3つまで選んでください。

[n=1,318]

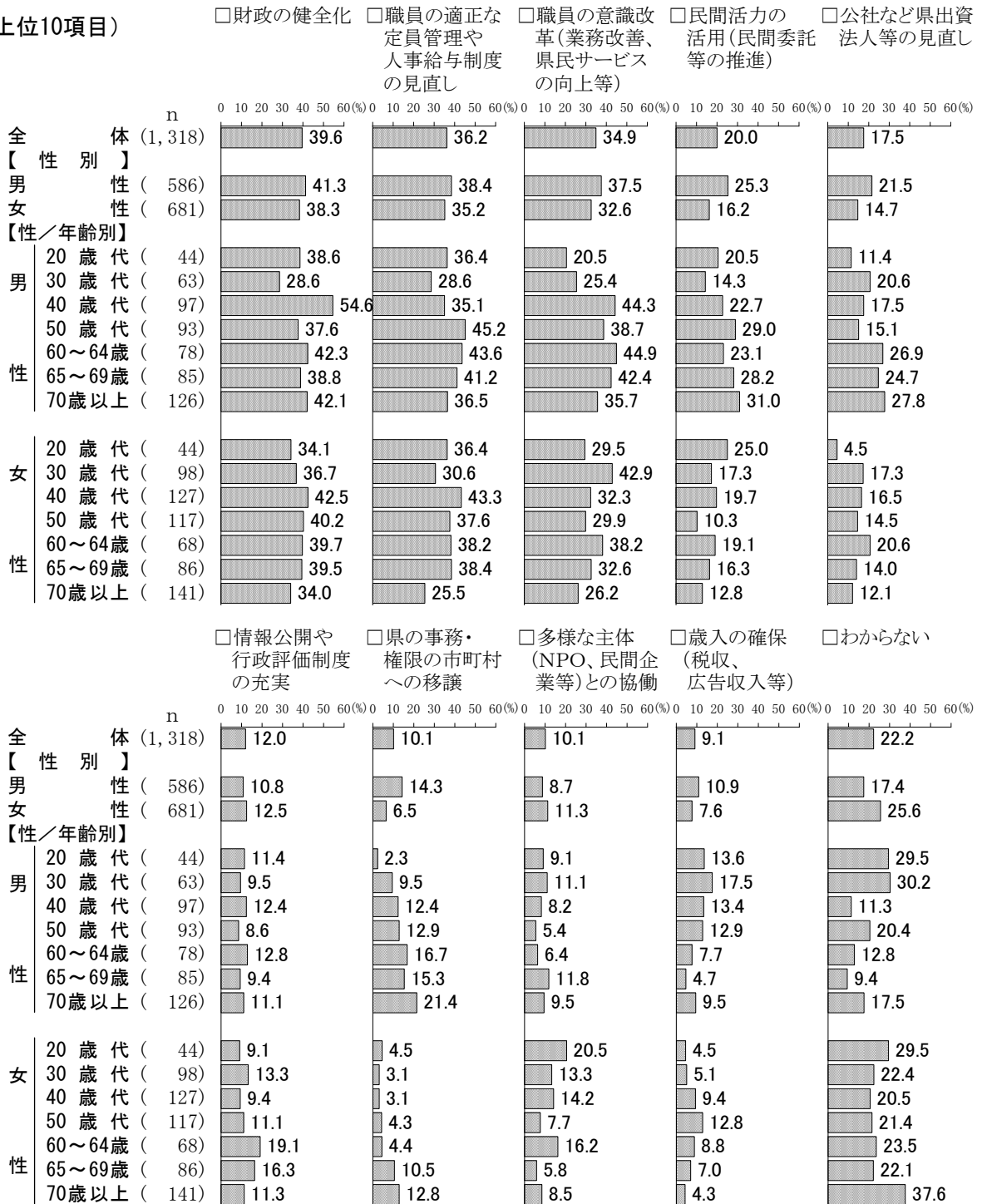
1	県の事務・権限の市町村への移譲	10.1%
2	民間活力の活用（民間委託等の推進）	20.0
3	多様な主体（NPO、民間企業等）との協働	10.1
4	公社など県出資法人等の見直し	17.5
5	情報公開や行政評価制度の充実	12.0
6	財政の健全化	39.6
7	歳入の確保（税収、広告収入等）	9.1
8	職員の適正な定員管理や人事給与制度の見直し	36.2
9	職員の意識改革（業務改善、県民サービスの向上等）	34.9
10	その他	0.9
11	わからない	22.2
	（無回答）	2.3



全体で見ると、「財政の健全化」（39.6%）が4割で最も高く、次いで「職員の適正な定員管理や人事給与制度の見直し」（36.2%）、「職員の意識改革（業務改善、県民サービスの向上等）」（34.9%）、「民間活力の活用（民間委託等の推進）」（20.0%）の順となっている。

[性別・性／年齢別]

(上位10項目)



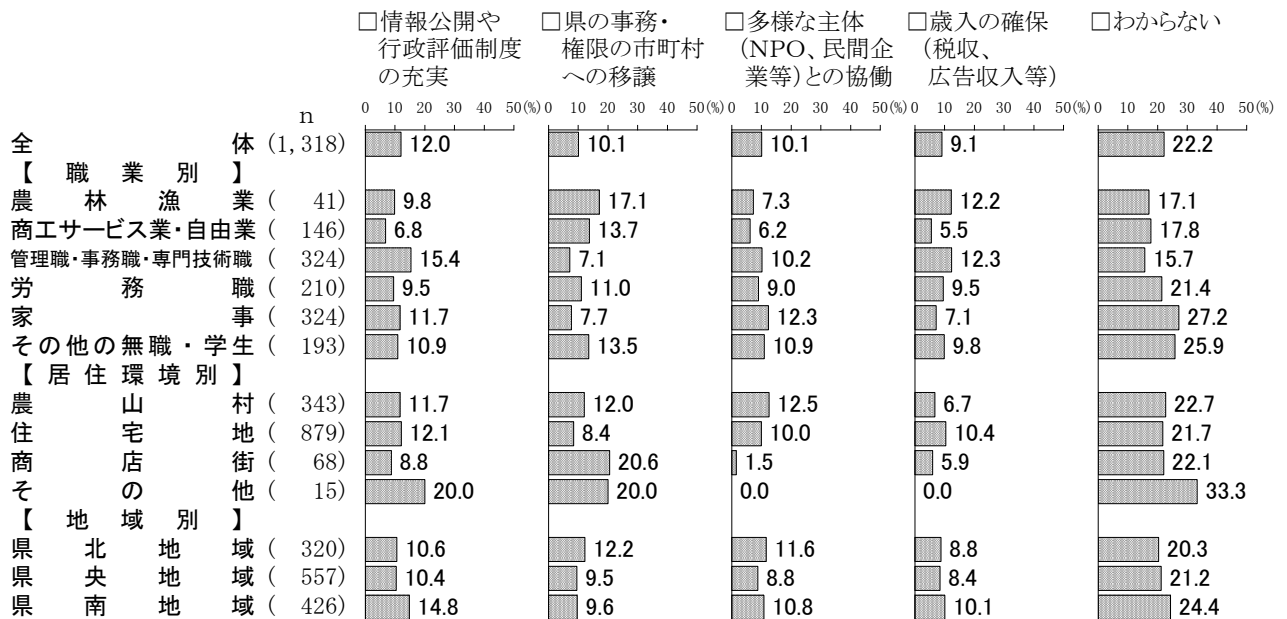
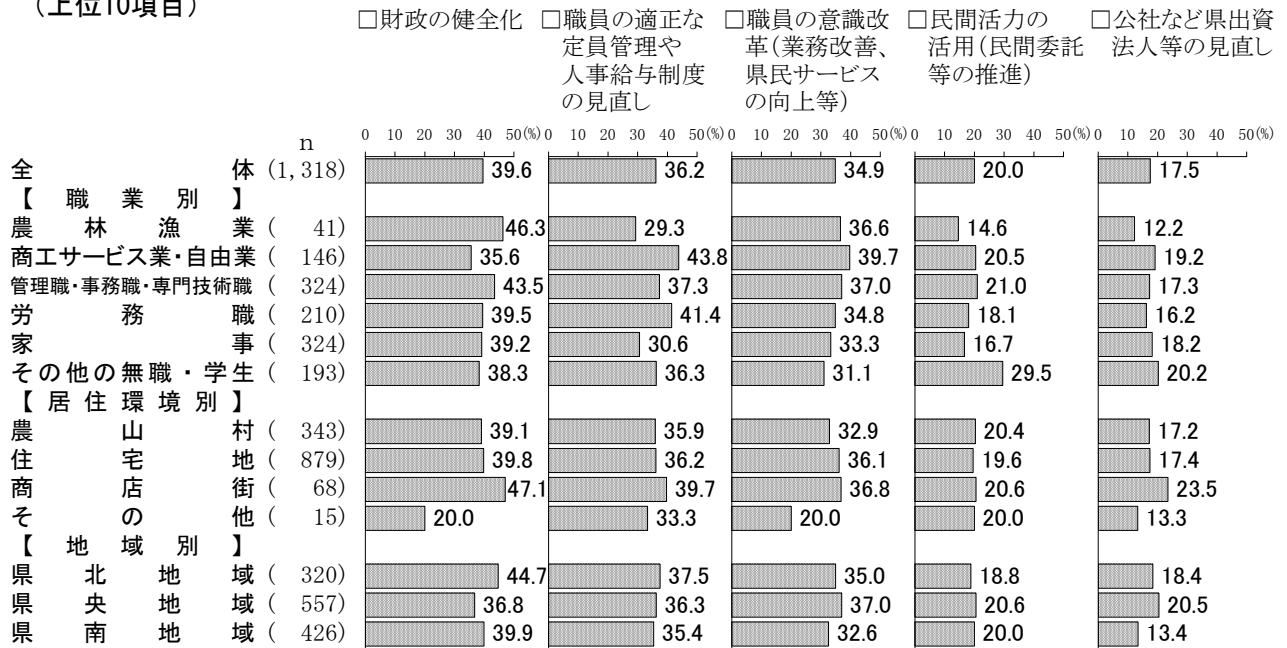
性別でみると、「民間活力の活用(民間委託等の推進)」では〈男性〉(25.3%)が〈女性〉(16.2%)より9.1ポイント高く、「県の事務・権限の市町村への移譲」でも〈男性〉(14.3%)が〈女性〉(6.5%)より7.8ポイント高くなっている。

性／年齢別でみると、「財政の健全化」では〈男性40歳代〉が54.6%と高くなっている。「民間活力の活用(民間委託等の推進)」では〈男性70歳以上〉が31.0%と高く、「県の事務・権限の市町村への移譲」でも〈男性70歳以上〉が21.4%と高くなっている。



[職業別・居住環境別・地域別]

(上位10項目)



職業別でみると、「財政の健全化」では〈農林漁業〉が46.3%と高くなっている。「職員の適正な定員管理や人事給与制度の見直し」では〈商工サービス業・自由業〉が43.8%と高く、「民間活力の活用(民間委託等の推進)」では〈その他の無職・学生〉が29.5%と高くなっている。

居住環境別でみると、〈商店街〉が、「財政の健全化」では47.1%、「公社など県出資法人等の見直し」では23.5%、「県の事務・権限への市町村への移譲」では20.6%と高くなっている。

地域別でみると、「財政の健全化」では〈県北地域〉が44.7%と高くなっている。「情報公開や行政評価制度の充実」では〈県南地域〉が14.8%と高くなっている。